

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施概要及び効果検証

No.	国の予算年度	補助・単独	交付金の区分	コロナ禍において原価価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費詳細(内容、対象数等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	所管	効果検証		
									総事業費	B									
										交付対象経費	国のR3予算分 (交付限度額 ①、②、③、 ④)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑤)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)					国のR4予算分 (交付限度額 ⑦)	
									178,956,011	168,452,000	105,673,000	35,519,000	27,260,000	-	1,808,000	8,696,011			
1	R3	単	通常交付金	-	緊急時等情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民放の地デジ広報サービスやLINEを活用し、幅広い世代に対応した情報発信を行うとともに、コロナ情報を判りやすくさせるためのチラシ作成用ソフトを購入し、ハイスピード印刷、自動製本機能等を備えるコピー印刷機を導入し、デジタル化に対応ではない方への対応も迅速に行う。 ②民放データ放送への情報掲載及びLINE情報システムの構築経費、高速印刷機のリース料等に係る経費 ③地デジ広報使用料・LINE使用料 高速印刷機リース料・高速印刷機保守料 インク・ステープル・コピー用紙代 他 ④町民及び関係人口等	R4.4.1	R5.3.31	3,715,621	3,383,710	3,383,710					331,911	総務課	・高速印刷機を導入したことにより、待ち時間の発生率を大幅に減少することができ、新型コロナウイルス感染症等の情報を町民に対し迅速かつ的確に発信することができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、LINEを活用し、幅広い世代に大雨や暴風雪などの緊急性の高い災害情報等の情報発信を迅速に行うことができた。	
																企画財政課	民放のデータ放送を利用してテレビを通じて新型コロナウイルスに関連する情報を伝達した。特に高齢者世帯に普及率の高いテレビという媒体を利用することによりホームページなどを利用しない層にも随時情報を伝えることができた。		
2	R3	単	通常交付金	-	公園施設感染症拡大防止事業	①公園敷地内にある和式トイレを蓋のある洋式トイレに改修し、飛沫を防ぐことにより、新型コロナウイルス感染症の抑制を図り、安全・安心な環境の充実を図る。 ②公園内での感染症予防に係る経費 ③本町公園・寿公園トイレ洋式化 4基 ④本町公園・寿公園	R4.4.1	R5.3.31	2,040,500	2,040,500	2,040,500						-	建設環境課	不特定多数の利用がある公園のトイレを様式化することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止が図られた。
3	R3	単	通常交付金	-	防災活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、指定避難所や指定緊急避難所など避難場所でのソーシャルディスタンスの確保や3密回避、分散避難に必要な衛生用品、健康維持に必要な消毒薬の備蓄を行う。 ②指定避難所8か所の備蓄用衛生資材 ③アルコール系消毒液 8,000円×2缶(17ℓ)×1.08=17,280円 プラハートルーム 34張×28,800円×1.1=1,077,120円 プラハートルーム用屋根 17個×10,700円×1.1=200,090円 多目的簡易ベッド 54個×27,800円×1.1=1,651,320円 計 2,945,810円 ④指定避難所・指定緊急避難所 20箇所	R4.4.1	R5.3.31	2,945,810	2,945,810	2,945,810						-	総務課	感染症対策をした指定避難所数から算出した感染対策用品の目標数に近づけることができたが、まだ達成していないため今後も計画的に整備を進めていく。
4	R3	単	通常交付金	-	学校感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入・学びの継続を保障するための整備を行う。 ②学校における消毒等に係る経費 ③【小学校】 ハンドソープ、手袋、食器用洗剤、扇風機、ストーブ他 ④小学校・中学校	R4.4.1	R5.3.31	3,264,171	3,264,171	3,264,171							教育委員会	臨時休校等に際して、感染症対策に必要な物品購入により、子どもの学びの機会を保障する事ができた。 また、衛生消耗品及び扇風機等を購入し、感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学ぶことができ、体制整備が図られた。

5	R3	単	通常交付金	-	新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校行事等バス借上事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、学校行事等で町外へ行く際のバスを増便し、3密回避に必要な措置を講じる。 ②バス増便に係る経費 ③バス増上料 【中学校】61,875円+57,600円=119,475円 ④中学校生徒(支払先:旅行会社)	R4.4.1	R5.3.31	119,475	119,475	119,475							教育委員会	バス増便の助成を行うことにより、感染症対策及び保護者負担の軽減が図られた。		
6	R3	単	通常交付金	-	奈井江町立国民健康保険病院事業会計繰出・補助	①町内で唯一病床を有する町立病院における、院内での新型コロナウイルス感染症によるクラスター感染の防止、医療従事者と利用者(患者)双方の視点に立った、より一層の感染防止対策を推進するため、除菌対策を強化するとともに、利用者(患者)とのソーシャルディスタンスの確保に係る設備整備、家族面会が可能となる環境整備など、医療提供の場における環境の充実・強化を図る。 ②町立国民健康保険病院事業会計に繰り出し、感染防止及び利用者環境の充実に係る費用を交付対象経費とする。 ③手袋、シーツ、手袋、小型遺伝子検査機器 他 ④奈井江町立国民健康保険病院	R4.4.1	R5.3.31	12,040,000	12,040,000	12,040,000									町立国民健康保険病院	検査機器を導入したことによる発熱外来の開始や感染防止策を講じた事による継続した医療提供、医療サービスの向上を実施した。
7	R3	単	通常交付金	-	中小企業振興保証融資・新型コロナウイルス感染症対策特別資金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者向けの保証料・利息負担なしの融資制度 ②利子・保証料助成 ③保証料補給 R4.10~R5.3月実績(2件)142,760円 ④町内中小企業等	R4.4.1	R5.3.31	179,918	179,918	179,918								産業観光課	本事業の実施により、6事業者のコロナ禍における資金需要に対応することができた。	
8	R3	単	通常交付金	-	中小企業振興保証融資・新型コロナウイルス感染症対策特別資金を 活用した事業者の令和8年度末までの利子補給費に充当する基金への 積立金 ②令和9年度までの利子補給に係る基金積立金に係る経費 ③令和5年度~令和9年度 246,821円 ④中小企業者	R4.4.1	R5.4以降	246,821	246,821	246,821									産業観光課	後年度に渡る保証融資(コロナ対策資金)の利子補給に係る基金を造成することにより、安定して支援していくことができる。	
9	R3	単	通常交付金	-	事業応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、売上減少(20%以上)の影響を受ける事業者を支援(1~6月期・7~12月期) ②町内中小企業者への給付金(1事業者 100,000円) ③給付金100,000円×(前期54事業者+後期50事業者)=10,400,000円 ④町内事業者等	R4.4.1	R5.3.31	10,400,000	10,400,000	10,400,000									産業観光課	感染拡大により影響を受ける延104事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。
10	R3	単	通常交付金	-	奈井江町プレミアム付き商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ景気を早期回復するため、購入額にプレミアム分の上乗せした町独自の商品券を発行し、域経済再生のきっかけを創出する。 ②3,000円の商品券を2,000円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の発行、販売、換金等)を交付対象経費とする。 ③商品券の発行部数 1,000円×8,670セット= 8,670,000円 500円×1セット=500円 発行事務に係る補助金 1,970,750円 封筒、コピー用紙、消毒用紙他、114,636円 送料219,408円 ④全町民	R4.4.1	R5.3.31	10,975,294	10,975,294	10,975,294									産業観光課	プレミアム付き商品券(プレミアム率50%)を町内全世帯を対象に発行することにより、町内経済がコロナの影響を受ける中、8,6715千円の新たな消費を喚起することができた。
11	R3	単	通常交付金	-	商工業感染対策環境整備・消費拡大事業	①町内飲食店等が実施する感染症拡大リスクを低減するための設備等の導入や、新型コロナウイルス感染症の影響により萎縮する町内経済の維持・活性化を図る取り組みを支援する。 ②③ ア. 飲食店専用クーポン券を交付助成 4,254,540円 イ. ステンプラリー等、商店・飲食店の集客促進に対する助成 3,549,385円 ウ. 感染対策資材・機材の購入助成 459,464円 エ. 店舗、事務所等における感染防止に係る改修費用に対する助成 1,657,866円 オ. コロナ影響下における新たな販路開拓等に対する助成 952,660円 カ. 事務費(通信運搬費・印刷代等) 623,385円 ④町内事業者	R4.4.1	R5.3.31	11,497,280	11,497,280	11,497,280									産業観光課	商工会が実施する町内小規模事業者に対する感染拡大防止のための資材整備、新たな集客の促進等の取組に対して助成することにより、感染防止措置の確立等による事業の継続と、町内の消費拡大が図られた。

12	R3	単	通常交付金	-	主食用米生産支援給付金事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大により、主食用米における価格下落の影響を受けた生産者を支援 ②令和4年度主食用米の生産者への給付金(上限 200,000円) ③103戸 ④町内農業者	R4.4.1	R5.3.31	16,567,800	16,567,800	16,567,800							-	産業観光課	感染拡大により影響を受ける103事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。		
13	R3	単	通常交付金	-	統合型GIS導入 ①接触機会が低減されることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止となると考え、行政システムIT化の環境整備を図る。ペーパーレス化に向けた取り組みを行うことで、人や物の移動による接触機会が低減される。 ②統合型GIS構築等負担金、使用料 10,450,000円 ③システム構築費用 312,400円 IDC運用 171,600円 航空写真貸与 ④役場庁舎	R4.4.1	R5.3.31	10,934,000	10,934,000	10,934,000									-	総務課	汎用型GISの導入により、接触の機会が低減し、感染症予防対策が図られた。
14	R3	単	通常交付金	-	体育施設感染症拡大防止事業 ①体育館の新型コロナウイルス感染症対策強化を図るため、換気可能となる開閉式窓の整備及び補助暖房の設置を行う。 ②窓改修、暖房設備増設に係る経費。 ③アリーナ窓改修 2,365,000円 暖房設備増設 2,805,000円 計 5,170,000円 ④体育館	R4.4.1	R5.3.31	5,170,000	5,170,000	5,170,000									-	教育委員会	窓改修により換気効果が高まり、暖房設備の増設によって換気時の室温低下が改善された。感染予防対策の効果があり、安心して利用できる環境が作られた。
15	R3	単	通常交付金	-	公共的空間安全・安心確保事業 ①公共施設における新型コロナウイルス感染症防止対策、3密回避及びオンライン会議に必要な備品等の整備を行う。 ②感染対策用消耗品・備品等購入経費 ③消毒・マスク・抗原検査キット・ノートパソコン・プロジェクター等(内訳別紙) ④公民館・文化ホール・認定こども園・庁舎・保健センター	R4.4.1	R5.3.31	1,947,099	1,580,536	1,580,536							366,563		総務課	・公共交通の利用や出張時に不特定多数と接触後、抗原検査キットにより検査することで、感染の有無が確認でき、職場での蔓延防止に効果があった。 ・WEB会議対応のパソコン等を導入することにより、オンラインの会議や研修会に参加できるようになり、出張等による感染リスクの防止を図ることができた。	
																			保健福祉課	・マスク・消毒液の確保により、こども園の感染の予防強化につながり、衛生的で安心・安全な保育が図られた。 ・手指消毒の徹底を図り、各種保健事業を行うことで、感染拡大防止に効果があった。	
																			教育委員会	・オンライン会議が実施できるよう、機器の整備を行うことにより感染対策可能となった。 また、マスクや消毒液、抗原キットを購入し感染対策の強化を図れた。 手指消毒の徹底を図り、各種事業を行うことで、感染拡大防止に効果があった。	
16	R3	単	通常交付金	-	保育対策総合支援事業 ①認定こども園で遊具等をこどもたちが安心して使用できるよう殺菌し新型コロナウイルス感染症拡大予防を行う。 ②遊具等の消毒 ③おもちゃ・絵本・文具殺菌庫 2台 880,000円 ④認定こども園	R4.4.1	R5.3.31	880,000	880,000	880,000							-	保健福祉課	遊具の殺菌により、こども園の衛生的な保育環境が保たれ、安心・安全な保育が図られた。また、効率的な殺菌の実施が可能になったことから、保育士の業務軽減にもつながった。		
17	R3	単	通常交付金	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による修学旅行の延期に伴うキャンセル料等に対する教員及び保護者負担の軽減 ②延期に伴うキャンセル料及び引率教員旅費等に係る経費 ③延期に伴うキャンセル料 小学校 6,897円×2人=13,794円 ④小学校教員及び保護者(旅行会社へ直接支払い)	R4.4.1	R5.3.31	13,794	13,794	13,794								-	教育委員会	コロナの影響により、キャンセル料が発生したが補助することにより、保護者等の負担を軽減することができ、効果が十分あった。	

18	R3	補	通常交付金	—	学校保健特別 対策事業費補 助金  (学校等における感染症対策等支援事業) ①各学校における学校教育活動の着実な継続のため、新型コロナウイルス感染症による3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な措置を講じる。 ②感染防止の徹底のため、保健室の衛生環境の向上に必要な備品等の購入経費 ③小学校:補助上限額 児童数 1人~300人⇒450,000円 中学校:補助上限額 生徒数 1人~300人⇒450,000円  【小学校】 保健室換気機能付きエアコン設備工事 356,950円 抗原検査キット、二酸化炭素濃度測定器他 477,768円(内訳別紙) 【中学校】 保健室換気機能付きエアコン設備工事 406,560円 抗原検査キット、二酸化炭素濃度測定器他 354,317円(内訳別紙) ④小学校・中学校(各1校)	R4.4.1	R5.3.31	1,595,595	798,595	798,595				797,000	-	教育委員会	保健室に換気機能付きエアコンの新設により、感染対策が図られている。 また、雨天等で窓を開けての換気が困難な場合も外気を取り込むことが可能となる環境を整えた。
19	R3	補	通常交付金	—	保育対策総合 支援事業費補 助金  (保育所等におけるICT化推進等事業) ①システムの導入により、保護者が園内へ入ることなく玄関でタブレット端末を使用して出席登録することが可能となり、送迎時の新型コロナウイルス感染症リスクを低減することができる。 また、こども園における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担軽減を図り、感染予防に努めながら保育を提供するための環境を整備する。 ②③Wi-Fi環境整備、タブレット等購入費、光回線開通工事他 1,008,780円~500,000円(国庫補助枠)=508,780円 ④奈良江町認定こども園はくくみ	R4.4.1	R5.3.31	1,008,870	508,870	508,870				500,000		保健福祉課	システム機能の、園児登降園管理や連絡送信機能を活用することにより、保護者のこども園滞在時間が低減され、感染症のリスクの軽減が図られた。また、システムの様々な機能の活用により、保護者へサービスの向上につなげることができた。
20	R3	単	通常交付金	—	保育所等にお けるICT化推 進等事業  ①システムの導入により、保護者が園内へ入ることなく玄関でタブレット端末を使用して出席登録することが可能となり、送迎時の新型コロナウイルス感染症リスクを低減することができる。 また、こども園における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担軽減を図り、感染予防に努めながら保育を提供するための環境を整備する。 ②システム利用料、タブレット端末、電源タップ等購入費 ③375,133円 ④奈良江町認定こども園はくくみ	R4.4.1	R5.3.31	375,133	375,133	375,133					保健福祉課	システム機能の活用により、保育業務が軽減され、感染予防に努めながら、安心・安全な保育を提供する環境の整備が図られた。	
21	R4	単	原油価格・物価 高騰対応	○	学校給食費負 担軽減事業  ①コロナ禍において物価高騰の影響による学校給食費等の保護者負担軽減を図る ②③児童生徒分学校給食費(物価高騰分) ④砂川市給食センター	R4.4.1	R5.3.31	424,033	421,570	421,570				2,463	教育委員会	コロナ禍によって物価高騰の影響による学校給食費の保護者負担軽減が図られた。	
22	R3	補	通常交付金	—	介護保険事業 費補助金  (スマートエイジングスクール) ①コロナ禍において活動が停滞していた、通いの場を再開するにあたり、主として高齢者の外出を促し、認知症予防等の介護予防を目的としたタブレットによる操作講習会などの事業を実施。 ②③タブレット、会計年度職員賃金、講師謝礼、送料等 767,684円 767,684円-国庫補助金511,000円=256,684円 ④町内在住高齢者	R4.9.1	R5.3.31	767,684	256,684	256,684				511,000		保健福祉課	タブレットを使った脳トレや運動を実施することで、興味を持って参加していた。高齢者の外出の機会を増やすことができた。
23	R4	単	原油価格・物価 高騰対応	○	町内事業者等 事業継続緊急 支援金  ①コロナ禍の影響に加え、原材料等の価格高騰により影響を受ける町内事業者へ支援金を給付することにより、町内事業者の事業の継続を確保し、もって町内経済活動等の維持を図る。 ②交付金 ③100千円×54者=5,400,000円 ④R3.11以降のいずれかの月に購入した事業活動の主要な原材料等の単価が前年同月の単価より増加している法人又は個人事業者(100者程度)	R4.9.1	R5.1.31	5,400,000	5,400,000	5,400,000				-	-	産業観光課	感染拡大に加えて資材高騰により影響を受ける54事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。

24	R4	単	原油価格・物価高騰対応	○	児童扶養手当受給世帯等の生活支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減するため、対象児童の養育者に対し給付金を交付する。 ②給付金：対象児童1人当たり10,000円 ③給付金 10,000円×80人=800,000円 振込手数料 110円×51世帯=5,610円 郵送料 84円×51世帯=4,284円 ④児童扶養手当受給対象児童の養育者 ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象児童の養育者	R4.7.1	R5.3.31	809,894	808,930								808,930	-		964	保健福祉課	ひとり親世帯のうち新型コロナウイルス感染症拡大による影響の大きい児童扶養手当受給世帯に臨時的経済支援を行うことができた。				
25	R4	単	原油価格・物価高騰対応	○	農業生産資材価格高騰緊急支援金	①コロナ禍における世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇による肥料などの生産資材の価格高騰による影響を受けた農業者への支援 ②生産資材購入費に対する農業者への支援金 ③平均支援金 1925.9ha×15,000円=28,888,500千円 ④町内農業者(116者程度)	R4.9.1	R5.1.31	28,888,500	28,888,500										-		-	産業観光課	感染拡大により影響を受ける延121事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。			
26	R3	単	通常交付金	-	高齢者非課税世帯等生活支援事業	①コロナにおける原油価格等の高騰による物価高騰の影響緩和を目的 ②交付金、需用費、役務費、負担金 ③非課税世帯への交付金7,428,000千円(12千円×619世帯)、需用費201,127円(コピー用紙、ホチキス付箋他)、役務費112,112円(郵便料及び振込手数料) ④令和4年度住民税非課税の高齢者世帯及び障がい者世帯(生活保護世帯含む)619世帯 ⑤補助金 4,692,000円 ⑥令和4年度住民税非課税の高齢者世帯及び障がい者世帯(生活保護世帯含む)619世帯	R4.10.1	R5.3.31	7,741,239	3,049,239	3,049,239												4,692,000	保健福祉課	コロナにおいて物価高騰による低所得者世帯への経済的支援を行うことができた。		
27	R3	単	通常交付金	-	公共施設予約システム導入事業	①公共施設の予約システムを導入し、行政のDX化の推進を図り、住民や職員間の接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底を図る。 ②③公共施設予約システム導入に係る経費(負担金)1,930,500円 ④役場庁舎	R4.7.1	R5.3.31	1,930,500	1,930,500	1,930,500												-	総務課	公共施設予約システムの導入により、窓口での利用者の混雑や接触の緩和につながった。		
28	R4	単	重点交付金	○	子育て世帯応援給付金	①コロナにおける燃料費や食料品の物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減するため、高校生に相当する年齢(18歳以下)の児童の養育者に対し給付金を支給する ②給付金:対象児童1人当たり10,000円 その他事務経費 ③交付金 10,000円×567人=5,670,000円 振込手数料 110円×330世帯= 36,300円 郵送料 48,131円 システム改修費 105,600円 ④高校生に相当する年齢までの児童の養育者	R4.11.1	R5.3.31	5,860,031	5,860,000												5,860,000	31	保健福祉課	コロナにおいて物価高騰に直面する子育て世帯に臨時的経済支援を行うことができた		
29	R4	単	重点交付金	○	奈井江町医療・福祉・介護事業者物価高騰対策支援給付金	①コロナにおけるエネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けた町内に所在する医療・福祉・介護関連事業所を運営する事業者(以下「事業者」という。)のうち、特に影響が大きいと考えられる事業者に対し、給付金を支給し緩和することを目的とする ② 通所事業、医療施設、入所施設(短期入所を含む)の定員10名未満の事業所を運営している事業者 10万円 入院施設、入所施設(短期入所を含む)の定員10名以上の事業所を運営している事業者 20万円 該当する事業所を2ヶ所以上運営している事業者の給付金限度額60万円 ③ 100,000円×17事業所=1,700,000円 200,000円× 3事業所= 600,000円 600,000円× 3事業所=1,800,000円 合計4,100,000円 ④ ②の町内事業所	R4.12.1	R5.2.28	4,100,000	4,100,000														4,100,000	-	保健福祉課	コロナにおけるエネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けた町内に所在する医療・福祉・介護関連事業所を運営する事業者が大きいと考えられる事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。
30	R4	単	重点交付金	○	奈井江町事業者エネルギー価格高騰対策支援金	①コロナにおけるエネルギー価格の高騰により影響を受けた町内中小事業者(商工業・農業)へ支援金を給付することにより、町内中小事業者の事業の継続を確保し、町内経済活動等の維持を図る。 ②交付金 ③100千円×173者=17,300,000円 ④R4.1~R4.12のいずれかの月に購入した燃料費又は電気料金の単価が前年同期間のいずれかの月の単価より増加している中小の法人又は個人事業者(商工業者及び農業者250者程度)	R4.11.1	R5.3.31	17,300,000	17,300,000													17,300,000	-	産業観光課	感染拡大に加えてエネルギー価格の高騰により影響を受ける173事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。	

31	R3	単	通常交付金	-	コンビニ交付システム導入	①コロナ禍における庁舎窓口での接触機会や密集を回避し、感染拡大のリスクを低減させるため、マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書(住民票等)交付に係るシステムを導入する。 ②③システム導入費用、利用料、ライセンス費用 5,228,189円-2,797,000(特別交付税)=2,431,189円(内一般財源2,079円) ④町民等	R4.12.1	R5.3.31	5,228,189	2,429,110	2,429,110					2,799,079	総務課	窓口への来庁抑制、混雑緩和により感染拡大防止が図られたとともに、町民の利便性の向上及び行政手続きのオンライン化を推進した。
32	R3	単	通常交付金	-	校務システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校欠席者等の管理や児童生徒の情報を電子化することで、教員が共有することにより業務負担を軽減し、児童・生徒に必要な指導を行う。 ②校務支援システム導入に係る経費 ③1,288,760円 【小学校】 校務支援サービス利用料 105,600円*3=316,800円 ネットワーク回線整備 164,780円 初期費用 162,800円 【中学校】 校務支援サービス利用料 105,600円*3=316,800円 ネットワーク回線整備 164,780円 初期費用 162,800円 ④小学校・中学校(各1校)	R4.7.1	R5.3.31	1,288,760	1,288,760	1,288,760					-	教育委員会	学校欠席者の管理を全教員で共有が行える等、効率よく校務が進むことで、教員が子ども向き合う時間が増えた。
33	R3	単	通常交付金	-	スマート農業推進事業	①家族経営中心の町農業者に対し、自動操舵の導入を促進し、農業作業中の密集や作業の省力化を図ることで、家族間での新型コロナウイルス感染拡大を抑え、また、少人数での作業を可能にし、農作業の停滞を防ぐ。 ②補助金 ③自動操舵:上限300千円×11件 ④R4中に自動操舵システムを導入した農業者に対し、助成を行う。	R4.4.1	R5.3.31	3,300,000	2,797,000	2,797,000					503,000	産業観光課	自動操舵システムの導入をしたことで農作業中の密集を避けかつ省力化ができ、農作業の効率が上がった。